

# 市長所信表明(要約)

このたびの市長選挙におきまして、多くの市民の皆さまのご支援を賜り、再び市民の代表として市役所の運営を任せていただきました。初心を忘れず、一つひとつ着実に良い選択を積み上げていきたいと考えております。

この4年間の市政運営にあたり「ともに進める」、「未来へつなぐ」、「誰も置き去りにしない社会」の3つの基本理念に基づき、マニフェストとして示した政策の実現を図ります。

一つに、「千葉市で生み育てて良かったと思える子育て支援・教育」です。さらなる保育所の整備と保育士の処遇改善、また、放課後子ども教室の充実など、多様な子育て支援・教育を充実していきます。

二つに、「誰も置き去りにしない、きめ細やかな福祉政策」です。生活に困窮されている方、貧困や児童虐待に苦しむ子どもたち、孤立を感じる高齢者、地域の孤立化などに目を向けた、きめ細かい福祉政策に取り組みます。

三つに、「2期8年で飛躍的に進化した

経済・産業施策のさらなる充実」です。国家戦略特区を活用し、ドローン等の先端技術を集積するとともに、民間と共同での産業用地の整備を実施し、競争力のある産業集積の形成を目指します。

四つに、「時代の変化に対応した新たな千葉市の骨格を作る都市政策」です。千葉駅東口再開発などを着実に推進し、活気ある千葉都心の形成に取り組むとともに、幕張新都心、蘇我副都心についても実情に合った都市づくりを推進します。

五つに、「緑・里・農を活かした千葉市ならではの都市づくりと環境政策」です。富田さとにわ耕園などを活用し、里と農を活かした広域活性化を図ります。また、剪定枝の再資源化事業を全区実施し、さらなるリサイクル推進に取り組みます。

六つに、「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした懐深い都市文化の確立」です。都市ボランティアの準備を進めるとともに、大会後もまちづくりを支える担い手として活躍できる体制を整備します。また、オリンピック・パラリンピックに向け千葉市ならではの文化振興を図ります。

七つに、「市民とともに進める地域のまちづくりと防災・防犯対策」です。区役所の

機能・権限を強化し、地域の特徴を活かしたまちづくりを推進します。また、防災の拠点として、効率的で災害に強い本庁舎の整備を推進します。

八つに、「財政健全化と行政改革により、仕事のできる・市民の役に立つ市役所へ」です。「脱・財政危機」宣言の解除を実現し、未来への投資を着実に実施します。また、市民に時間を返す行政改革を引き続き推進していきます。

この間の成果、さらには3期目のマニフェストにおいても、議会からの提案などに基づくものも多く、ともに市政を発展させてきたパートナーと認識しております。今後も二元代表制の一翼を担う議会の皆さまとは真摯な意見交換を通じて、市政のさらなる発展に努めてまいりたいと考えておりますので、ご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



## 常任委員会審査から

各常任委員会では、議案や請願・陳情を、細部にわたり審査しました。質疑の一部をご紹介します。

### 総務委員会(議案2件、陳情1件)

#### 県補助金の補助率に対する改善要望は

**問** 保育士確保を目的とした保育士等給与改善事業に対する県補助金の補助率は2分の1だが、政令指定都市の本市は4分の1とされ格差がある。県に改善要望をしたのか。

**答** 所管局であるこども未来局が窓口となり、県とさまざまな交渉を行ったが、補助率は4分の1となっている。

### 保健消防委員会(議案4件、請願1件、陳情1件)

#### 平和公園に指定管理者制度を導入する効果は

**問** 平和公園の管理業務について、指定管理者制度を導入することだが、経費面を含め、市が考える効果は。

**答** 経費面では、全体事業費の1%程度の削減だが、高齢化などの進行により複雑化する墓地の承継相談や、広大な園内の植栽管理などの公園機能の充実、墓参者の園内移動支援など、多様化するニーズに対し、専門スタッフをそろえた指定管理者が対応することで、市民サービスを向上させたい。



平和公園

### 環境経済委員会(議案1件、陳情1件)

#### 実効性のある空家対策を

**問** 空家対策においては、本市の空家の特徴や課題を把握し、効果的な取り組みを行うべきだが、考えは。

**答** 本市では、建物の老朽化と同時に高齢化が進行していることにより、空家が増加しているという特徴がある。今後、空家等の実態を精査し、課題を把握した上で、条例改正により新たに設置する「空家等対策協議会」において、対応等を検討していくほか、庁内の体制強化を図っていき、しっかり取り組んでいきたい。



### 教育未来委員会(議案3件、陳情2件)

#### 学校給食費の公会計化の効果は

**問** 学校給食費が公会計化されるが、その効果は。

**答** 現在、小学校等の給食費の徴収は、各学校が行っているが、平成30年度からの公会計化により、高等学校を除く全ての市立学校において市が徴収・管理を行うこととなる。これによって給食予算が安定して確保されるとともに、保護者からの徴収も、より公平に行われることとなる。また、教職員が行っていた徴収・督促を市が行うことで、教職員の負担が大幅に軽減され、教育環境の向上につながると思う。



### 都市建設委員会(議案3件、発議1件)

#### 千葉都市モノレール株式会社の経営改善に向けた取り組みは

**問** 千葉都市モノレール株式会社に対し、車両基地耐震補強と車両更新費用の助成を行うとのことだが、同社の経営改善に向けた、運行経費節減や新たな利用者の掘り起こしなどの取り組みは。

**答** 駅の空間活用の検討や、旅行業の免許取得により新たな需要を喚起することなどにより、収入増につなげていく。また、社員全員で経営改善に取り組むため、社内の提案制度を拡充するなど、意識改革にも努めることとしている。



千葉都市モノレール